

## デルファイ法アンケート調査による社会動向の考察

- 少子高齢化と人口減少社会に対応した生活サービスの抽出及び位置付け(その1) -

正会員 ○古川 恵子\*1 同 山本 善宏\*2  
同 友清 貴和\*3 同 本間 俊雄\*4

少子化 高齢化 人口減少、生活サービス デルファイ法

### 1. 研究の背景と目的

これから我が国が迎える少子・高齢化、人口減少社会において、質の高い住民生活を守ってゆくには、これに見合った社会資本の整備と新しい社会概念の確立が必要である。

従来、少子・高齢・人口減少社会に関する社会問題は、個別に論じられる傾向にあった。しかし本研究は少子・高齢・人口減少を総合的に扱い、我が国の近未来における社会動向と生活サービス<sup>注1)</sup>の仮説を立て、それらを検証し、今後の社会に必要な生活サービス内容を把握することを目的とする。

本稿では、デルファイ法<sup>注2)</sup>による仮説の検証とその結果を基に社会動向の考察を行う。次稿では、調査結果を基に生活サービスの考察を行う。仮説の設定及び検証方法については少子化を例に説明を行い、考察については少子・高齢化、人口減少を総合的に扱う。

### 2. 研究の方法

研究の方法は、以下に示すとおりである。

①文献・参考資料から拾い出した少子・高齢・人口減少問題に関する語句をインターネットで検索し、キーワードを抽出する。②抽出したキーワードを基に社会動向を整理する。③社会動向に対応する生活サービスを抽出し、類型化を行う。④社会動向と生活サービスに対する将来的な仮説を設定する。⑤設定した仮説を基に、デルファイ法<sup>注1)</sup>を用いたアンケートをインターネット上で実施する(本調査は2回)。⑥調査結果の分析・考察より仮説の信頼性を検証する。

### 3. 仮説の設定

インターネットの検索より得たキーワードを少子・高齢・人口減少の各分野毎に分類し、KJ法<sup>注3)</sup>を用いて整理する。そこで仮説として、「社会動向」と「生活サービス」を設定した。図1に少子化を例として、社会動向の仮説を示す。生活サービスについては、その目的と形態毎に類型化を行った。最終的に、社会動向の仮説については、少子化22、高齢化13、人口減少24の計59問を用意した。生活サービスの仮説については、少子化14、高齢化12、人口減少11の計37問を用意した。表1に、高齢化を例として生活サービスの分類を示す。

### 4. デルファイ法によるアンケート調査

鹿児島大学教員を主な対象として、我が国の20年

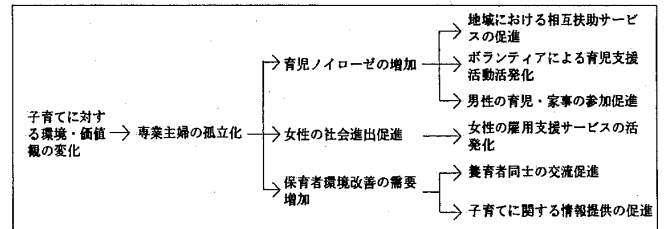


図1. 社会動向の仮説(少子化より一部抜粋)

表1. 生活サービスの分類(少子化より一部抜粋)

サービス目的	サービス形態	サービス名称
育児支援	地域見守り型	子育てボランティア
		学生ボランティア
労働環境整備	雇用支援型	ハローワーク
	学童保育型	児童ルーム
		放課後児童クラブ

表2. 社会動向に関する設問項目(少子化より一部抜粋)

大項目	働きながら育児をする女性の増加に伴い、労働環境や育児環境が変化する	可能性
06-1	地域に必要な機能を専業化し、住民自ら出資・労働・運営に関わりながら働く、住民主体の事業が活発化する	○ 大
		○ 中
		○ 小
		○ なし
		○ なし
06-2	女性の社会進出を促進するため、短時間の勤務や残業のない勤務体制が増加する	○ 大
		○ 中
		○ 小
		○ なし
		○ なし

表3. 生活サービスに関する設問項目(少子化より一部抜粋)

大分類	労働環境を整備するもの	必要度	普及時期
09-1	雇用支援型サービス 仕事に就きたい人や子育てが一段落し、再就職したい人に対して雇用を支援するための情報提供や仕事紹介のサービス(Ex. ハローワーク)	○ 大	○ すでに普及している
		○ 中	○ 0~5年後
		○ 小	○ 5~10年後
		○ なし	○ 10~20年後
		○ なし	○ 普及しない
09-2	学童保育型サービス 就学後の児童を受け入れ、遊び・学びの場を提供し、子供同士や他世代との交流を促進するサービス(Ex. 放課後児童クラブ)	○ 大	○ すでに普及している
		○ 中	○ 0~5年後
		○ 小	○ 5~10年後
		○ なし	○ 10~20年後
		○ なし	○ 普及しない

後の社会に対する予測調査をインターネット上で行った。社会動向については実現可能性(表2)を、生活サービスについては、必要度と普及時期(表3)を質問項目に設定した。設問数が多く、回答者への負担が懸念されたため、アンケートを少子化・高齢化・人口減少の3分野に分け調査を実施した。

(有効回答数：少子化分野40人、高齢化分野41人、人口減少分野46人、計127人)

### 5. 調査結果の分析・考察

#### 5-1 調査結果

Consideration of the social trend by the Delphi method questionnaire

\*1 FURUKAWA Keiko, \*2 YAMAMOTO Yoshihiro

\*3 TOMOKIYO Takakazu, \*4 HONMA Toshio

図2に、社会動向に対する2回の調査結果(少子化)を示す。2回の回答傾向には大きな変化は見られないが、1回目で少数だった回答はより減少し、高かった回答はより増加するという傾向が見られた。以下、調査結果の分析では第2回結果を用いる。

5-2 分析方法

社会動向と生活サービスを総合的に考察するために両者の各項目を以下に示す7つの領域に分類した。

(①教育・保育、②高齢者福祉、③日常生活、④交流・相談、⑤就労、⑥住民活動、⑦その他)

調査結果から実現可能性・必要度・普及時期を点数化し、比較・考察する。実現可能性と必要度は、10点満点で点数化、普及時期は各選択肢の中間の値を採用し、以下の点数演算式で計算する。

■可能性・必要度 = (「大」回答者数 × 10 + 「中」回答者数 × 5 + 「小」回答者数 × 2.5 + 「なし」回答者数 × 0) ÷ 総回答者数

■普及時期 = (「すでに普及している」 × 0 + 「0～5年後」回答者数 × 2.5 + 「5～10年後」回答者数 × 7.5 + 「10～20年後」回答者数 × 15) ÷ 総回答者数

5-3 社会動向の考察

図3に、社会動向の実現可能性について全体傾向を示す。各領域の実現可能性を軸として設定し、社会動向に対する全項目の平均を「総合平均値」、各領域の平均値を「領域平均値」とする。また項目の分布範囲を表現するために、軸上に最大値と最小値の幅をプロットする。

回答の総合平均値は5.3という結果となり、回答者は社会動向全般の実現可能性について「中程度」の意識を持っていると考えられる。「高齢者福祉」領域は、領域平均値が総合平均値より高いことと項目分布が高位に集中していることから最も実現可能性が高いと予想される。一方「交流・相談」領域は、実現可能性が低いと考えられている。

次に、領域を構成する具体的な項目を示すために、3分野において5.3(総合平均値)を境に、上位3つを実現可能性が高い項目、下位3つを低い項目として取り出し表4に示す。表より高齢者福祉、女性の就労環境、託児環境の整備、業務効率化は、実現可能性が高いと考えられている。一方、在宅保育や地域交流、地域自治、ゆとりある生活に対する実現可能性は低いと予想されている。

以上より、我が国の近未来では、高齢者福祉の充実が最も重視され、ゆとりある生活や住民自治の実現可能性は低いと考えられていることがわかった。

【注記】  
 注1) 本研究における生活サービス:行政が担ってきた社会資本の整備や福祉サービスに加えて、ソーシャルキャピタルを活用した地域福祉サービスを含む。  
 注2) 米国・ランドコーポレーションが開発した予測手法。有識者に同一内容のアンケート調査を繰り返し、意見を収斂させ、未知の問題に対し信頼性の高い見通しを得るための方法。  
 注3) ブレーンストーミングなどで出されたアイデアや意見を1枚ずつ小さな紙に書きそれを小グループから大グループへと組み立てて図解していき問題解決を図る方法。

- \*1 鹿児島女子短期大学教授・博士(学術)
- \*2 鹿児島大学大学院修士課程
- \*3 鹿児島大学教授・工博
- \*4 鹿児島大学助教授・工博

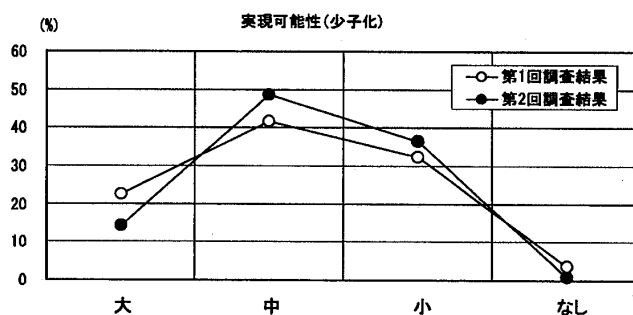


図2. 第1回・第2回調査結果(少子化)

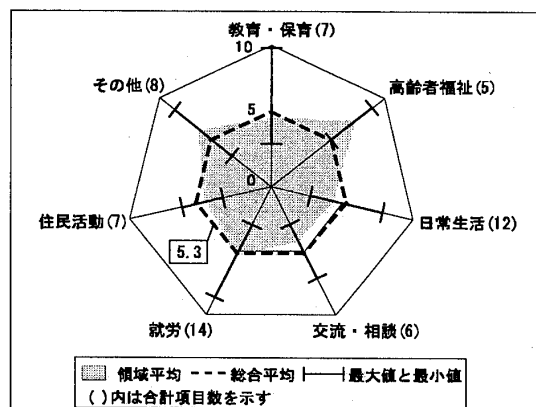


図3. 社会動向の全体傾向-領域別にみた実現可能性

表4. 社会動向の実現可能性(分野別)

領域	小項目	実現可能性	
少子化	教育・保育 一定の児童数を確保するために、学校の統廃合の動きが活発化する	9.8	
	教育・保育 保育所において、一時預かりや夜間保育といった多様な託児サービスが普及する	6.6	
	就労 育児が一段落したとき、再就職したい女性のための雇用支援が活発化する	6.5	
	教育・保育 生活圏内の保育所不足に対応した、在宅で保育を受けられるサービスが活発化する	3.3	
	交流 子供同士の競争機会が減少することにより子供の社会的性が低下することが懸念されており、地域において子供の交流の場が整備される	3.0	
高齢化	日常生活 養育者の子供一人当たりにかかる時間が増加し、ゆとりのある子育てが出来る	2.7	
	高齢者福祉	現役世代の社会保障費の負担が増加し、対策として介護診断の職務化や介護予防による医療費、介護費の抑制が進む	8.9
		管法人参入により介護の質の低下が起こる恐れがあり、第三者による外部評価や介護者に対する指導の徹底が必要となる	8.9
		高齢者を対象とした外部サービスの多様化・利用増加が起こり、高齢者を対象としたシルバー産業が成長する	8.8
	住民活動	高齢者が地域コミュニティの中心的役割を果たし、高齢者が主体となった地域活動が活発化する	4.8
人口減少	住民活動 行政に依存しない相互信頼によって成り立つコミュニティが確立され、自発的な住民主体の活動が促進される	3.8	
	就労 労働者が退職金・企業年金を確実に受け取ることができる退職金保証制度の整備が進む	3.0	
	その他	地域間の人口格差が拡大し、それに伴った施設の再編成が必要となる	8.8
		過疎化がさらに進行し、人口減少の著しい地域が増加する	8.7
	日常生活	業務の効率化のため、職員の大規模削減や業務の外部委託化が進行する	8.6
人口減少	日常生活 密集した住環境が改善され、住宅の取得が容易になる	2.7	
	日常生活 地球環境への負担軽減の観点から、自動車に依存した交通からの脱却が進められる	2.7	
	日常生活 通勤・通学のラッシュがなくなるなど、生活にゆとりが生まれる	2.6	

Prof., Kagoshima Woman's Junior College, Ph.D.  
 Graduate School, Dept. of Architecture, Kagoshima University  
 Prof., Dept. of Architecture, Kagoshima University, Dr. Eng.  
 Assoc. Prof., Dept. of Architecture, Kagoshima University, Dr. Eng.